

「シェアする」構造転換で 持続可能な共生社会を目指す地方創生を

(一社)シェアリングエコノミー協会 事務局長
(一社)Public Meets Innovation 代表理事
石山アンジュ

2021年11月2日(火)内閣官房

持続可能な共生社会を目指した地方創生を

我が国における格差拡大、環境問題、
若者の将来における負担増などの問題は深刻であり「待ったなし」の状況。

家族形態や就労環境の変化により、人のつながりを通じたセーフティネットが
失われ、結果、独居老人、引きこもり、子育ての孤立化など「孤独」を感じやすい国に。

また、若い世代を中心に生活の利便性や物質的な豊かさの追求から、多様
性の中で自分らしさを追求する価値観に変わってきている。

**持続可能な地域の経済・社会システムに転換し、
人がつながりの中で安心して生きていける地方を創る必要がある。
シェアリングエコノミーは新たなプラットフォームとしてその受け皿になり得る。**

東京(渋谷区)と大分(豊後大野市)の二拠点生活

この地域の良さ(自然との共生・文化・慣習・古民家など)を継承し、
この景色を残しながら、人が集う地域をつかっていきたい。

場所:大分県 豊後大野市 大野町 矢田地区
過疎地域、消滅可能都市の農村集落

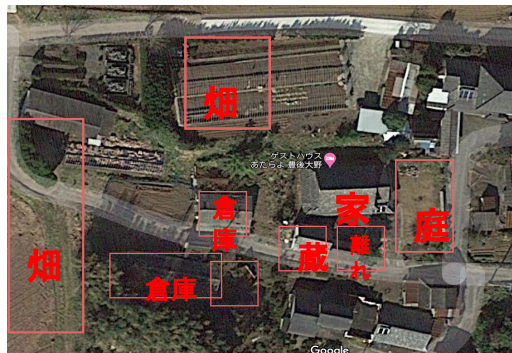
交通:大分空港から車 or 電車 で 2時間

住居:空き家バンクから借りた築90年の
二階建て古民家と、10畳の離れ部屋、
倉庫2つ、蔵一つ、野球場サイズの畑と
2つの空き地 / 月2万

割合:大分3割 東京7割 コロナ後:逆転

地域との関わり:部落に入会。水道や山を共同管理

自給自足率:感覚値* 東京と比較して3割
(農作物、ゴミ(コンポスト)、水(湧水)、太陽光)



豊かさの価値観の変化

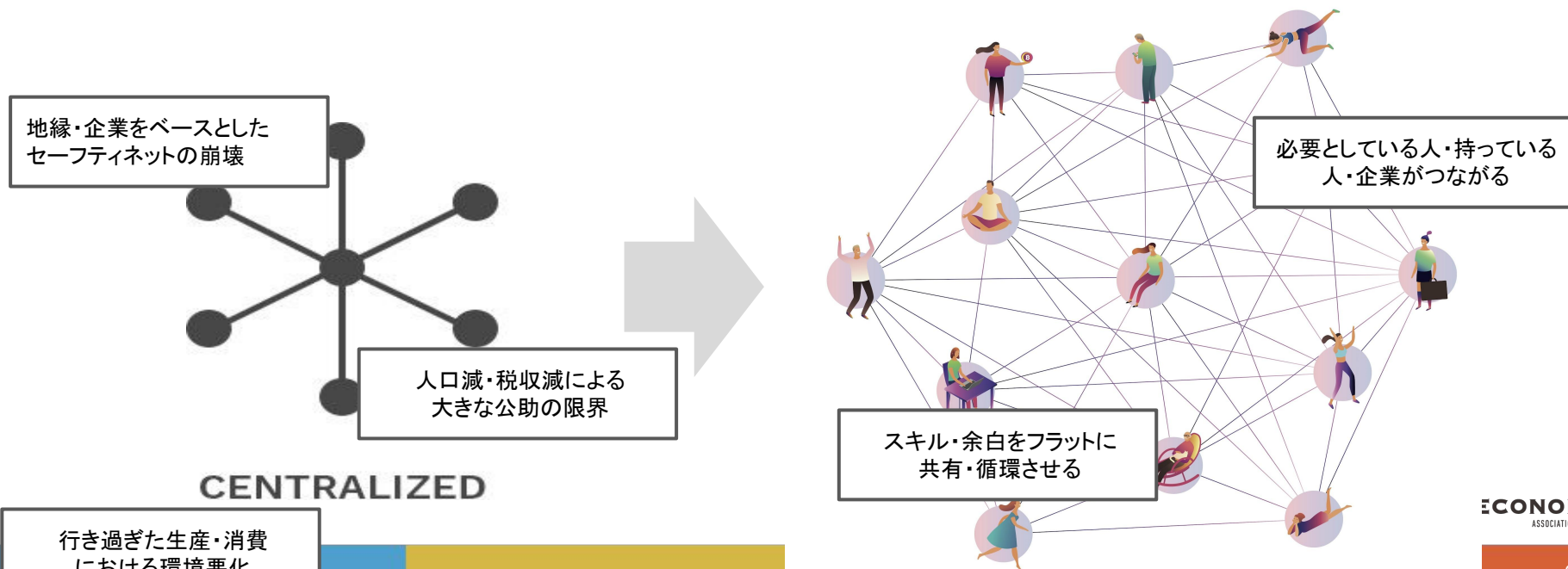
	これまで	これから
社会前提	成長	リスクと共存
資源前提	無限・集中	有限・分散
価値基準	所有	シェア
帰属意識	より大きなものに依存	より小さなものに複数依存
行動動機	利己的動機	利他的動機
個人資産	お金	つながり

地方に求めるものの変化

	これまで	これから
魅力の基準	新しいもの	すでにあるもの
魅力の対象	魅力的なサービス	魅力的な人・コミュニティ
魅力の質	潤沢な	余白のある
働きかた	地域の企業で働く	地域にとらわれず働く
暮らしかた	移住・別荘	多拠点生活(関係人口)
快適さ	交通の利便度	デジタルの利便度

管理型から分散型の構造転換が必要

あらゆるセクターを越えたつながりをデジタルによって生み出し、
いくつもの網目のような多様な依存先をつくり、シェアすることで
持続可能な共助の地域社会をつくっていく。



シェアリングエコノミーが 地方創生にもたらす可能性とは

シェアリングは、持続可能な地域の経済・社会システムに転換し、
人がつながりの中で安心して生きていける地方の創生に大きく貢献する。

シェアリングエコノミーとは

シェアリングとは人と人、企業が、スキル・モノ・場所などのあらゆる資産の共同所有、売買、貸借り等を行う「**経済的機能**」と地域のつながりを生み出し、新しいコミュニティを創造する「**社会的機能**」をもつ概念。



シェアリングエコノミーとは

個人が保有する資産を活用するCtoC型

企業が有する資産や公共資産をシェアするBtoB型 BtoC /GtoC型

空きスペース シェア



ペットの個人間預かり



ボートのシェア



自家用車 シェア



フードロス食材シェア



家庭料理のシェア



住宅のシェア



子どもの預かり



駐車場のシェア



介護のシェア



シェアリングエコノミーとは

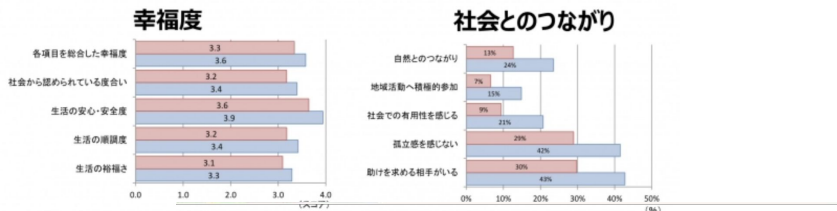
経済規模は過去最高 20年2兆1,000億円超え、30年には14兆円と予測*1
 ○生活の充実度や幸福度向上・個人のいきがい、つながりやコミュニティを創出する



[3] 幸福度・社会とつながり等への関係

シェアリングエコノミー利用者とそうでない人を比べると、全ての項目でシェアリングエコノミー利用者の方がつながりや幸福度を感じる割合が高いことが確認されました。

*1 ICR情報研究所シェアリングエコノミー関連調査
 2020年度調査結果



HOST INTERVIEW 2018.05.24
ストアカで定年後の「生きがい」を見つけた 包丁研ぎの先生。量住 久さん
 大手外食産業に30年間勤務し、包丁の研ぎ方などを従業員に指導していた量住さん。定年後に偶然出会った学びのシェアサイト「ストアカ」をきっかけに、4年間受...



HOST INTERVIEW 2018.07.19
「タスカジ」で伝統の家政婦に！元保育園長makoさん
 家事代行マッチングサービス「タスカジ」に調理専門のハウスキーパーとして所属し、レシピ制作や料理撮影に携わり、メディアにも多数出演する伝統の家政婦mako...

シェアリングエコノミーとは

シェアリングエコノミーは、「つくらない・捨てない」まま付加価値を生む。
企業も人材のシェア、オフィスのシェア化などサステナブルな経営に変化

	従来のビジネス	シェアリングエコノミー
顧客関係	生産者と消費者が 分かれている	生産者と消費者の境界線が あいまい
提供価値	標準を意識	個別に特色
利用価値	所有	共有
付加価値	新しいものを生産	既製品・遊休資産に付加価値
購買動機	価格・品質	つながり・社会意義
購買基準	価格・品質・安全性	信頼

シェアリングエコノミーとは

シェアリングエコノミー サービスは、SDGsの多くの項目に該当。調査結果では
利用者が「ゴミの量が減った」「新品購入が減った」4人に1人が回答

SDGsへの貢献効果

- シェアリングエコノミーはSDGsの多くの項目に貢献する。
- この一部を最新のアンケート結果（2020年10月）を用いて計測。

SDGsへ貢献するシェアリングエコノミーの効果の例	対応するSDGs
・医療・介護サービスが受けられる人の増加（医療・介護スキル）	3 すべての人に健康と福祉を
・ニーズに合う教育を受けられる人の増加（教育スキル）	4 質の高い教育をみんなに
・労働参加できる女性の増加（育児・家事スキル、クラウドソーシング）	5 ジェンダー平等を実現しよう
・失業を回避できる人（全カテゴリー） ・働きがいを感じる人の増加（民泊、スキル全般）	8 働きがいも経済成長も
・観光振興（民泊、体験スキル）、企業支援・関係人口増加（専門スキル）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
・移動手段の確保・移動費用の減少（移動全般） ・買い物のための移動の負担減少（買い物代行） ・都市周辺部と農村部の交流拡大（全カテゴリー）、	11 住み続けられる街づくりを
・新品を購入する人の減少・ゴミの減少・ゴミ処理に伴うCO2排出の減少（スペース、モノ、移動） ・エネルギー消費の減少（サイクルシェア、相乗り）	12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を

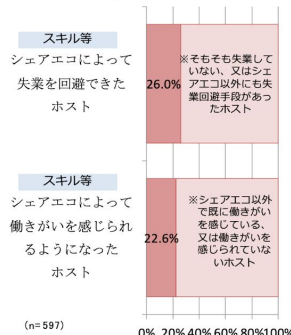
5

ICR 経済流通総合研究所

SDGsへの貢献効果の計測結果

8 働きがいも経済成長も

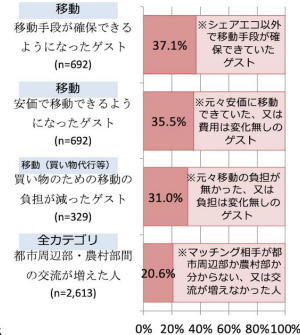
- シェアエコがなければ失業していた（無収入になった）人が4人に1人以上、シェアエコによって初めて働きがいを感じられるようになった人が5人に1人以上おり、小遣い稼ぎや隙間時間の活用を越えて経済成長への貢献



※ 民泊、相乗り、料理輸送等も含む

11 住み続けられる街づくりを

- シェアエコによって初めて移動手段を確保できた人が4割弱、移動の費用・負担を軽減できた人が3割以上、都市・農村間の交流が拡大した人が5人に1人以上おり、住み続けられる街づくりに貢献

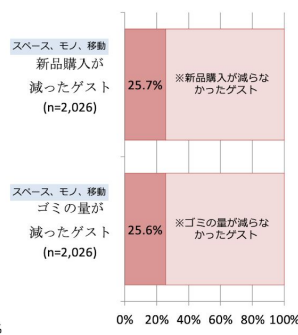


6

ICR 経済流通総合研究所

12 つくる責任つかう責任

- 単なるサービス利用にとどまらず、新品購入とゴミの量の減少というライフスタイルの変化まで生じている人が4人に1人以上おり、持続可能な生産消費形態の確保に貢献



シェアリングの価値

① 経済

使われていないモノやスキル、遊休資産の活用による
経済効果と新しい産業・雇用の創出

② 環境

大量生産・大量消費に代わる「つぐらない・捨てない」
消費文化

③ コミュニティの再生

CtoC普及による、つながり・たすけあい創出に寄与

④ 多様な働き方・ライフスタイルの実現

ALL世代 自分の得意やスキルを活かし、多様な選択肢が持てる



持続可能なまちづくりとしてのシェアリングシティ

シェアリングエコノミーを活用して、少子高齢化や人口減少、空き家・空き店舗の増加、子育て・教育環境の不足など地域が抱えるさまざまな課題を解決しようと取り組む自治体。余っている人、モノ、空間といった遊休資産を活用し地域共助によって街づくりを行う。2012年から世界各都市が推進。国内では132自治体



25

持続可能なまちづくりとしてのシェアリングシティ

自治体が地域の課題をシェアを活用し行政課題を解決する取り組み「シェアリングシティ」

4年連続政府成長戦略に記載、シェア・ニッポン 100を推進。2021年132の自治体事例の創出



地方自治体は、少子高齢化でさまざまな課題を抱えている。
すべてを公共サービスで解決するには、予算的にも人員的にも破綻するのが
目に見えている。シェアリングエコノミーの利活用はその解決策になり得る。

赤字運営の公共施設

- 費用を払っての民間委託から、利用料をもらっての民間利用者の募集を
- 人件費を払っての管理や独自システム開発からシェアプラットフォームへ施設登録と無料のシステム利用へ

高費用負担の就業支援

- 雇用に繋がりにくい職業訓練から、自身で選択のできるサービス提供者としてクラウドソーシングやスキルシェアサービスの利用促進へ

高費用負担の福祉サービス

- 介護・育児など赤字運営の福祉サービスから、子育てシェア・家事代行シェア・ライドシェアサービス利用促進など地域内互助システムへ

採算度外視の観光促進

- 地域ブランド化、プロモーションなど採算度外視の横並び観光対策から、地元案内人による地域ならではの人と体験を中心とした着地型観光へ

限られた地方予算と中央依存

- 中央からの補助金依存から、足りない予算は民間起案者と協働でクラウドファンディングの積極活用へ

補助金より

小さな自治体へ

災害対策などポストコロナの地域課題解決を目指し
シェアリングシティ推進協議会を設立

千葉市、神戸市、福岡市、渋谷区など、
7自治体ほか民間企業12社ら参画



シェアリングエコノミーで公助
から共助社会へ

持続可能なまちづくりとしてのシェアリングシティ

様々な公共サービスを補完する

テクノロジーを活用し持続可能な地域経営を目指すことができる

行政サービスジャンル	解決したい課題	シェアリングサービス例
① 雇用創出	若者、女性に向けた地域での新しい仕事づくり	●クラウドワークス(クラウドソーシング) ●ランサーズ(クラウドソーシング) ●ココナラ(知識・スキル・経験を500円で売買)
② 男女共同参画	女性が働きやすい環境づくり	●エニタイムズ(日常のスキルシェア) ●タスカジ(家事代行/家政婦マッチング)
③ 社会福祉	子育てしやすい環境づくり	●アズママ(送迎・託児の安心頼り合い) ●キッズライン(ベビーシッターマッチング)
④ 公共交通	①過疎地域での代替公共交通手段の創出 ②観光客向けの新たな移動手段の創出	●Uber(配車アプリ) ●COGICOGI(シェアサイクル) ●notteco(長距離ライドシェア) ●シェアのり(個人間カーシェアリング)
⑤ 観光振興	宿泊施設需要の取り込みによる観光業の活性化	●airbnb(民泊) ●スペースマーケット(民泊) ●homeaway(民泊)
	観光ガイド、観光体験プログラムによる観光業の活性化	●tabica(着地型日帰り観光体験) ●Huber(訪日外国人旅行者向けガイドマッチング) ●tadaku(外国人が教える家庭料理教室)
⑥ 公的不動産活用	自治体が保有する低未利用施設の利活用による稼ぐ公共施設への転換	●スペースマーケット(有休スペースのシェア) ●軒先(有休スペースや駐車場の一時シェア) ●トメレタ(シェア駐車場)
⑦ 民間資産活用	空き家、空き店舗、空きビル等の利活用による民間不動産の活性化	
⑧ 教育	生涯教育	●ストリートアカデミー(学びのマーケットプレイス)
⑨ 農林水産	農林水産資源を活かしたグリーンツーリズムの開発	●tabica(着地型日帰り観光体験)
⑩ 災害対策	災害時の緊急支援サポートの開発	●シェア系各社

シェアリングによる共助の防災

避難・宿泊・休憩スペース、バッテリー、医療・家屋修繕等の専門スキル、フードトラックなど、防災・復興の現場で不足している様々なリソースを補うシェアリングエコノミープラットフォームの活用。

従来のモデル

組織(企業・行政機関など)を通じて
モノや情報をやり取り
→組織がストップすると供給ができない

シェアリング
(共有)

インターネット上で個人と個人が直接やり取り
→ネットさえあれば個人間で直接リアルタイムにつながる事が可能



災害直後に支援を行った主な事業者

事業者	災害	被災地での支援
 エアビーアンドビー	平成28年4月以降 熊本地震など	災害時などにホスト（民泊提供者）が部屋を無償提供する「オープンホーム」で、ボランティアへの宿泊場所を提供
 インフォリッチ	平成30年9月 北海道 胆振東部地震	札幌市役所にスマホ充電池600個を提供
 CHARGE SPOT	令和元年/2年 山形県沖地震、 台風15号、17号、 19号/10号など	被災から24時間以内にスマホ充電池を48時間無料でレンタル
 Mellow	令和元年9月 台風15号	被災3日後に「フードトラック駆けつけ隊」が千草県内の被災地で食事を提供。8日間、延べ32台が4000食を提供



災害支援 シェア生かす

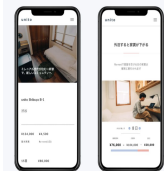
[illegible]

民間主導、自治体と共助

[illegible]

災害時に使われるシアの取り組み	
シヤワ akoppa (メロウ)	駐米韓国シアの、自国の被災地を訪問する際にシアに代表する旗印として活用
助太夫	経験豊富な老人を引き寄せることで、被災者の復旧工事に必要な人手を確保する
大親レジー	建築家の後援は、老害の避難所利用を妨げることを社会的に偏見し、災害時に社会に提供
notteco (ソッパ)	ラオスシア、避難所建設へのボランティア、避難所の飲料水と食料資金を支援
Mellow (メロウ)	救急の移動医療車を提供を待合、自国の被災地への支援を呼びかけ、毎日2400人を無償

関係人口の推進に親和性のあるシェアリング



長期滞在者を集客できる
ユニットのプラットフォーム

「ホテルやアパートメントに1ヶ月から滞在をしたい人」と「長期滞在者を募集しているホテル・アパートメント」をマッチングさせるプラットフォームです。

サイトを見てみる

敷金・礼金ゼロ、更新料ゼロ、
退去費用ゼロ。帰らない日分の家賃が下がる
仕組み。



地域の季節的・短期的な人手不足を、
地域へ行きたい若者のスキルシェアで
解決

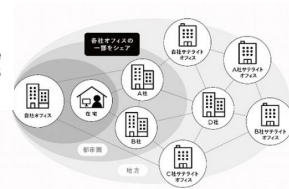


農業人材のシェアリングによって繁忙期の人手不足問題を解決。シェアグリは、農業体験をしたい人と農家をマッチングし、人手不足を解決する



月額4万円から全国100カ所のシェアハウスに住み放題。各拠点に地域コーディネーターとなる家守が居住

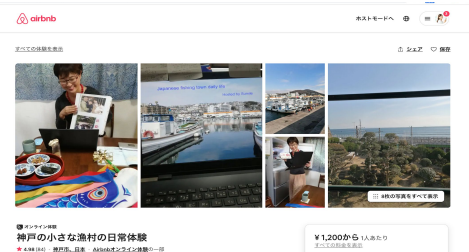
Living
Anywhere
Commons



働く場所の選択肢が増えていく



企業や自治体などの有志団体によって自社オフィスや全国各地に拠点を整備・シェアし合う、プラットフォーム



個人が地域案内や地域のコンテンツを提供する体験をオンライン提供。オンラインスナック、フィットネスなど様々なオンライン体験が広がる

関係人口とシェアリング

訪問者

- 移動や滞在にかかるコスト・負担の低減
 - ・多拠点居住はしたいが家や車を新たに「所有」したい若者はいない。コスト意外にも柔軟性と気軽さが価値。
- ローカルな「市民」とつながれる
 - ・組織や団体を挟まずに、直接個人と個人のつながりを無数に産むことができる
- 地域での仕事・副業の創出
 - ・本業は会社の仕事をしながら、古民家を民泊にする、畑をシェアする、などの提供者側にすぐになることができる。
- 教育のシェア
 - ・デュアルスクール・子供留学・ホームスクーリング

シェアリング エコノミー

地域

- 「つながり創出」の持続可能な運営モデル
 - ・自治体等がゼロからサイトなどを立ち上げ不要
 - ・持続可能な形で運用することができる
 - ・集客もプラットフォームに依存
- 副業としての関係案内人・受け入れ口を増やす
 - ・専業ではできないが副業としてシェアサービスホストになる利用者が関係案内人になり得る
- オンライン関係人口 ⇄ オフライン関係人口との柔軟な切り替えができる
 - ・同じプラットフォーム上でつながりを維持したままオンライン・オフラインの切り替えが可能
- 安心・安全の担保
 - ・直接取引よりも保険やトラブル防止の仕組みなどが整っている



SHARING ECONOMY
ASSOCIATION JAPAN

共助を再構築していくことが持続可能性を高める

近代におけるまちづくりは行政と企業が主導、市民は「サービスを利用するお客様」だった。
市民主導のまちづくりを支援していくことが持続可能な地域社会につながるのではないかな。

企業主導

主目的: 私益
Profit Driven

原理: 競争力・効率

企業

サービス、飲食店、
エンターテインメント

市民

市民主導

主目的: 共益・共助
Mission Driven

原理: 協働・信頼・
社会関係資本・
シビックプライド



- ・民泊による観光客との交流
- ・子育て・介護のシェア
- ・遊休資産の共有
- ・災害時のたすけあい
- ・ペットの散歩・預かりあい
- ・シェアハウス

行政主導

主目的: 公助・公益
Justice Driven

原理: 公平性・強制力

行政

公共
施設

公園、公道、公共施設

住居

一方で、以下の理由から市民主導が起こしづらい

- ・社会関係資本(家族や会社の関係変化)
- ・協働(生活における必然性の低下)
- ・信頼(格差の拡大)
- ・シビックプライド(お客様市民)



SHARING ECONOMY
ASSOCIATION JAPAN

シェアリングが貢献する ヒューマン・デジタル・グリーン

	方向性	シェア
ヒューマン	一部の人から誰でもできるへ	移動における経済負担を軽減 地域の人・コミュニティとつながる 場所によらない仕事をつくる
デジタル	一方向から双方向へ	行政・企業に頼らずに 個人と個人をつなげる 地方と都市をつなげる
グリーン	消費主義から循環主義へ	新しいものをつくらずに 遊休資産の発掘・利活用を促す



SHARING ECONOMY
ASSOCIATION JAPAN